

平成20年度財団法人埼玉県体育協会
第1回理事会議事録

日 時：平成20年5月15日（木） 午後3時00分より

会 場：財団法人埼玉県自治会館4階ホール

出席者：29名 委任者：3名 陪 席：3名 事務局：5名

定足数の確認

【岩 崎】 理事34名のうち出席29名・委任3名・合計32名、寄附行為第26条第2項により理事会成立を報告。

議長は寄附行為26条により坂本祐之輔会長。

委嘱状の交付

あいさつ 坂本祐之輔会長

新井彰スポーツ振興課長（あいさつ後退席）

自己紹介

○寄附行為第27条により議事録作成にかかる署名人2名を指名。

報告事項

平成20年度全国高等学校総合体育大会について

○ 本県で初めて行われる全国高等学校体育大会は、4年前に開催した彩の国まごころ国体で培ったノウハウを活かして開催することが出来、市町村体育協会には競技種目別大会の後援をお願いし、競技団体には埼玉県高等学校体育連盟と共に主管としてご協力いただく。開催期間は7月28日（月）にさいたまスーパーアリーナで総合開会式が開催され、7月29日（日）から8月20日（水）まで県内29市町と、東京都江東区でヨット競技が開催されます。総合開会式では、式典前の大会序章や式典後の公開演技などで埼玉らしさを表現していきたい。県体育協会理事の皆様にはご招待状をお届け致しますので、是非ともおいでいただき激励をお願い致します。また、一般観覧も現在募集中ですので関係方面にご紹介いただければ幸いです。競技会については、彩の国まごころ国体を実施した同一会場が約3分の2。8月8日（金）から開催される第29回オリンピック競技会北京大会に負けない盛り上がりを考えたい。真夏に開催する大会なので、大会参加者への熱中症対策を各方面から協力を得て進めている。AEDを全会場に配置。アンチ・ドーピング啓発活動については、県体育協会アンチ・ドーピング小委員会にご協力いただきながら、資料を作成し選手に提供していきたい。全国高等学校総合体育大会ではKizuna活動を行っており、これは、国民体育大会が県民ボランティアで支えられた大会同様、県内約18万人の高校生が何らかの役割を以て大会を支えようとする取り組みで、準備作業やPR活動、大会運営補助員

として大会を支えます。インターネット動画配信については、NPO 法人埼玉総体動画配信支援センターを民間の方達で立ち上げていただき、全競技・全日程を配信する予定です。今までの動画配信と違うところは、県費を使わず全て民間からの協賛金と広告で賄われる点で、この財産が大会終了後も埼玉県に残ればと考えている。NPO 法人埼玉総体動画配信支援センターも、平成 21 年以降も県内アマチュアスポーツ・少年スポーツ等の配信に取り組んで行きたいとの意気込みを持っているので、是非ホームページ等をご覧いただきたい。あと 74 日で大会が始まります。引き続きご支援ご協力をお願いしたい。

理事所属委員会について

- 理事会開催通知に会わせて所属委員会調査を実施した。一人 2 から 3 の委員会に属していただいたが、競技団体選出理事は選手強化対策委員会、郡市体育協会選出理事には普及委員会・広報委員会をお願いしている。

その他（財源確保の推進について）

- 平成 16 年度から実施してきている理事による財源確保の取り組みについて引き続きお願いしたい。

協議事項

第 1 号議案 平成 19 年度事業報告について（資料 1）

- 平成 19 年度は、競技力向上と県民スポーツの振興の 2 点を掲げ取り組んだ。初めに、平成 19 年度にあった 4 つの大きな事業を報告する。

一つ目は、加盟団体関係として、埼玉県トライアスロン連合、埼玉県少林寺拳法連盟、埼玉県武術太極拳連盟、埼玉県ダンススポーツ連盟の 4 団体が新規に加盟した。また、競技団体負担金を一律 50,000 円から 150,000 円、200,000 円、300,000 円に変更をした。

二点目は、国民体育大会総合成績天皇杯第 2 位以内を目指し強化策に取り組んだ。結果は第 3 位。三点目は、平成 20 年 4 月からの埼玉県立武道館指定管理への応募。

最後に、第 62 回国民体育大会関東ブロック大会の本県開催。以上四点が平成 19 年度にあった大きな事柄です。

以下、事業ごとに主な内容を報告致します。スポーツ振興事業では、総合型地域スポーツクラブの育成推進事業として、クラブ育成アドバイザーの配置、クラブマネージャー研修会の開催、普及啓発巡回指導延べ 20 回、ハンドブック「スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブ」の発刊等を行った。クラブの育成では、継続 3 クラブ、新規 3 クラブ、特別支援 1 クラブのクラブ育成を行った。

生涯スポーツ地域振興助成事業は、7 市 4 町 16 事業を実施した。公認スポーツ指導者養成講習会は、5 競技 157 名が受講し、平成 19 年末現在の日本体育協会公認スポーツ指導者埼玉県登録者数は 5746 名。埼玉県スポーツ指導者研修会は、平成 20 年 2 月 2 日（土）から 3 日（日）、嵐山町にある国立女性教育会館において、東洋大学陸上競技部監督川嶋伸次氏と歯科医師の野本順一ご講演いただき、春日部共栄高

等学校水泳部監督戸川晴夫氏による埼玉県スポーツ科学委員会シンポジウムを行った。二日目は、埼玉県スポーツ科学委員会パネルディスカッション『総合型地域スポーツクラブを立ち上げよう！』を行った。平成 19 年度第 20 回県民総合体育大会は総計 539 大会を開催した。第 75 回埼玉駅伝競走大会を平成 20 年 1 月 20 日（日）に開催。

加盟団体運営補助事業では、加盟競技団体運営補助として一律 150,000 円。郡市体育協会運営補助として、一市町村 40,000 円及び人口一人あたり 1.5 円を補助した。

国体実施競技団体スポーツ安全管理推進事業では、各競技団体の平成 18 年度国民体育大会参加者傷害補償制度加入者実績に 500 円を乗じた額を交付した。加入者総数 2,775 名。

競技力向上事業では、第 62 回国民体育大会は、冬季大会スケート・アイスホッケー競技会が群馬県、冬季大会スキー競技会が秋田県、本大会（陸上競技含む 37 競技）が秋田県で開催され、総合成績は、天皇杯第 3 位 1906.5 点、皇后杯第 4 位 856.0 点。競技別天皇杯獲得競技団体は、埼玉県アイスホッケー連盟、埼玉県相撲連盟、埼玉県ライフル射撃協会、埼玉県ボウリング連盟の 4 団体。競技別皇后杯獲得団体は、埼玉県ソフトテニス連盟、埼玉県ボウリング連盟の 2 団体。国民体育大会をはじめ各種競技大会での本県選手の活躍を期するため、彩の国アスリート育成強化事業をはじめとする 8 つの強化事業を実施した。埼玉県強化コーチ研修会兼国民体育大会必勝対策会議の開催。競技団体長・支援企業等協議会を平成 20 年 1 月 15（火）に浦和東武ホテルにおいて開催し、支援企業 17 社 20 名、競技団体及び本会役員 48 名が参加した。

スポーツ少年団事業では、軟式野球をはじめ 12 の種目別大会を開催し、野外活動を中心とした第 40 回埼玉県スポーツ少年団大会を実施した。第 34 回日独同時交流事業では、派遣および受入を実施し、受入については、宮代町において 7 月 25 日（水）から 8 月 4 日（土）の 10 泊 11 日で受け入れた。指導者養成・研修事業では、認定育成員研修会、認定員養成講習会等を実施。また、市町村開催補助事業として認定育成員研修会、認定員養成講習会、母集団研修会を補助した。リーダー養成・研修事業では、シニア・リーダースクール派遣、ジュニア・リーダースクールの開講を実施。埼玉県スポーツ少年団リーダー会の育成。

地域交流補助事業は 55 市町村 86 事業を実施。

国内交流大会派遣事業は、第 45 回全国スポーツ少年大会（リーダーズアクション 2007）をはじめ、関東ブロックスポーツ少年大会、関東競技別交流大会、全国軟式野球・バレーボール・剣道交流大会に参加した。平成 19 年度埼玉県スポーツ少年団登録状況は、団数 1813 団、指導者登録数 17,980 名、団員数 61,929 名。

スポーツ科学研究事業では、アンチ・ドーピング啓発事業を多くの選手が集まるインターハイ結団式や国民体育大会結団式等で実施した。国民体育大会帯同ドクター派遣。

免税募金活動の充実では、免税募金 490,000 円、免税取扱い外 100,000 円。

スポーツ振興くじ助成事業の推進では、都道府県体育協会への助成は無かった。

広報・普及活動事業では、スポーツ埼玉誌の発刊、ホームページの充実、キャッチフレーズの活用、スポーツ少年団「スポーツともだち仲間たちの」の発刊。総合型地

域スポーツクラブ育成推進事業「スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブ」の発刊をした。

顕彰事業では、埼玉県体育賞。財団法人埼玉県体育協会体育優良児童生徒表彰は、小中高特別支援校 1,009 校から推薦があり、県内 65%の学校で表彰された。第 62 回国民体育大会表彰式。文部科学大臣生涯スポーツ功労者表彰は本会推薦者関係を掲載。国民体育大会功労賞特別表彰は、国民体育大会通算 30 回以上出場したものに贈られる。日本スポーツ少年団顕彰。埼玉県スポーツ少年団表彰。

諸会議では、理事会を四回、評議員会を二回、郡市町村体育協会連絡会議を県内四地区で開催した。専門員会は、総務委員会、選手強化関係会議、スポーツ少年団関係会議、スポーツ科学委員会関係、加盟審査委員会。関東地区体育協会連絡協議会は年 2 回関東 8 都県の輪番制で開催され、去年は第 1 回目を本県で開催した。

第 62 回国民体育大会関東ブロック大会は、平成 19 年 8 月 17 日（金）から 19 日（日）を中心会期とし、県内会場 22 市 3 町、県外会場、山梨県で馬術競技、群馬県でクレ射撃競技、東京都でアイスホッケー競技を開催した。

第 2 号議案 平成 19 年度決算について（資料 2）

○ 平成 19 年度決算貸借対照表、資産合計 243,752,092 円、負債合計 164,632,595 円、正味財産合計 79,119,497 円。

正味財産増減計算書の一般会計では、受取負担金のうちスポーツ団体負担金が負担金の見直し及び四団体の新規加盟により 9,100,000 円増収。

正味財産増減計算書のスポーツ振興事業特別会計は、選手強化関係、スポーツ少年団関係、生涯スポーツ振興関係で、内容については内部管理事項のスポーツ振興事業特別会計収支計算書で説明する。

正味財産増減計算書の事業部特別会計は、大宮公園飛行塔収益金の 15%が受取入場料で、平成 19 年度は 1,958,670 円。

正味財産増減計算書の学校体育団体等補助事業特別会計は、埼玉県学校体育協会、埼玉県高等学校体育連盟、埼玉県中学校体育連盟、埼玉県体育指導員協議会、埼玉県レクリエーション協会への補助金を支出。

正味財産増減計算書の免税募金特別会計は昨年よりも 610,000 円減収の 490,000 円。

正味財産増減計算書のスポーツ振興くじ助成事業特別会計は、平成 19 年度の都道府県体育協会への助成は無かった。

財産目録では、平成 20 年 3 月 31 日現在の会計ごと及び品名ごとの残高と什器備品の設置場所を表記している。

内部管理事項として収支計算書を作成した。一般会計の運営事業では、県費補助金収入 77,060,000 円で昨年同額。日体協補助金収入は、12,645,800 円。この中には第 62 回国民体育大会関東ブロック大会開催経費が含まれている。運営事業活動収入合計 112,958,034 円。運営事業活動支出では、加盟団体等補助金支出に 20,335,000 円、運営事業活動支出合計 101,250,063 円。

スポーツ振興事業特別会計は、選手強化事業関係、スポーツ少年団事業関係、生涯スポーツ振興事業関係で、県費補助金収入 163,892,745 円。うち、スポーツ少年団 15,000,000 円で、残りが選手強化事業関係と生涯スポーツ振興事業関係。日体協補助金等収入のほとんどがスポーツ少年団関係で、平成 19 年度は、平成 20 年度に本県で開催される全国スポーツ少年団バレーボール交流大会の準備金が含まれている。登録料収入と参加料収入についてもスポーツ少年団関係。雑収入は、ヴィクトリーサミットやポカリスエットジュニアスポーツセミナー等の開催経費。スポーツ振興事業費活動収入合計 230,550,096 円。スポーツ振興事業活動支出では、選手強化事業費支出、選手育成費支出、国際競技派遣費支出が選手強化関係で、合計 139,095,491 円。スポーツ少年団費支出 78,317,608 円。生涯スポーツ振興費支出 11,080,398 円。

事業部特別は、大宮公園飛行塔の収益が 13,060,000 円でそのうち 15%が入場料収入。平成 19 年度は 1,958,670 円。

学校体育団体等補助金事業特別会計は、各スポーツ団体への補助金支出。なお、学校体育団体等補助金には埼玉県学校体育協会 1,550,000 円、埼玉県小学校体育連盟 650,000 円、埼玉県女子体育連盟 400,000 円の補助金が含まれている。

免税募金特別会計は、免税募金が 490,000 円。

スポーツ振興くじ助成事業特別会計は都道府県体育協会への助成が無かった。

監査報告

- 平成 20 年 5 月 12 日（月）、埼玉県自治会館内において、平成 19 年度財団法人埼玉県体育協会歳入・歳出決算について、会計諸帳簿・証拠書類及び預金通帳等の関係諸帳簿と照合監査した結果、一般会計、特別会計、貸借対照表ともそれぞれ相違なく、かつ適正に執行されていることを確認した。特に指摘する事項は無い。

第 3 号議案 平成 20 年度予算の一部補正について（資料 3）

- ただ今承認いただいた平成 19 年度決算により、平成 19 年度の繰越金が確定したので、平成 20 年度の予算の前期繰越収支差額と予備費への補正をしたい。

一般会計は、7,030,705 円補正増し、前期繰越収支差額を 37,030,705 円、予備費を 11,946,205 円。

スポーツ振興事業特別会計は、2,113,350 円補正増し、前期繰越収支差額を 8,913,350 円、予備費を 5,210,980 円。

事業部特別会計は、232,350 円補正増し、前期繰越収支差額を 632,350 円、予備費を 432,350 円。

免税募金特別会計は、152,151 円補正増し、前期繰越収支差額を 6,152,151 円、予備費を 6,116,651 円。

その他

- 郡市選出の理事のみなさんについては、理事会終了後に 6 月開催される郡市町村体協連絡会議についてご協議いただきたいのでお残り願います。5 月 30 日の評議員会では、前回 3 月の評議員会で空席となっていた、郡市体協北部地区区分選出の理

事一名及び競技団体武道関係区分選出の理事一名の選出について、評議員会開始 30 分前に関係の理事及び評議員にお集まりいただき、理事の互選をお願いすることとしたのでご承知置き願います。本会では、理事会の申し合わせ事項で理事に対する旅費の支弁はしないこととなっているのでご理解願います。

以上全議事を終了し 16 時 10 分閉会